

B. 調査の方法

1. 調査対象

全国23,154の保育所の20分の1を選び、調査対象保育所とした。これらの保育所の選出に当たっては、日本保育協会が毎年調査している名簿を用いた。本年度の名簿は、日本保育協会名で全国の都道府県・指定都市・中核市保育所主管課長あてに「最新保育所名簿恵贈のお願い」を平成23年5月11日付けで郵送して、返信があったものに基づく名簿である。

選出方法は、層化抽出とした。各都道府県・指定都市・中核市ごとの公営・民営別に、名簿にある保育所を順番に並べ、20番目ごとを調査対象保育所とした。選ばれた保育所数は1,174であった。

2. 材料

A票、B-①票、B-②票、B-③票の4つの調査票を作成した（巻末の資料を参照）。このうちA票は施設票であり、施設全体のことについて尋ねるものであった。調査内容は次の4つとした。

- (1) 回答者について
- (2) 園の設置状況等について
- (3) 平成23年9月1日現在の在園児数、職員数等について
- (4) 保育の体制について

B-①票、B-②票、B-③票は個票であり、各園でフルタイムで勤務する3名の保育士（B-①票は経験年数3年以下（保育士（保母）として勤務した経験年数）、B-②票は経験年数4年以上10年未満、B-③票は経験年数10年以上）に、勤務実態・専門性・意識等について尋ねるものであった。調査内容は、次の通りであった。

- (1) 回答者について
担当クラス、クラスでの役割、就業形態、経験年数、性別、昨年度の研修回数
- (2) 保育士の勤務実態について
出勤時刻、退所時刻、園にいた時間、業務に携わった時間、持ち帰り、年次有給休暇
- (3) 専門性について
業務担当の有無と、それを実施できている程度
- (4) 満足度・意識について
満足度・意識の評定、保育士として働いて困っていること、保育士になって良かったこと、継続勤務の意識

A票はA4サイズの紙の表裏に、B票もA4サイズの紙の表裏にそれぞれ印刷した。

3. 手続き

平成23年9月5日に、4種類の調査票とそれぞれの回答者用封筒、保育所長宛の送付状並びに返信用封筒を調査対象保育所に郵送した。送付状には、依頼文とともに、調査対象保育所の選定方法、B票の回答者への渡し方などが書かれていた。回収は平成23年10月11日必着とした。

データの入力は、自由記述の内容を除き、第一生命情報システム株式会社に依頼した。自由記述は協会内で入力した。自由記述を除くデータは清水研究委員がSTATISTICA10を用いて分析した。自由記述は田中研究委員が、清水研究委員とは完全に独立に分析をした。

(清水益治)

C. 調査結果の分析

I. 調査票の分析

1. 回収率

配布対象1,174か所のうち、回収が得られたものは、653か所、55.6%の回収率であった。これら全てを分析の対象としたが、以下に述べる理由により、項目ごとに無効回答があり、それらは、当該項目の分析からは除いている。

2. 施設票回答者

施設票の冒頭で、回答者の職名を、1 保育所長、2 主任保育士、3 その他から選んでもらった。無回答の票が2票あり、これらは分析から除外した。図 I-1 に示すように、施設票の回答者は保育所長が76.2% (496名)、主任保育士が20.6% (134名)、その他が3.2% (21名)であった。その他の括弧内には、園長代理 (1)、事務担当職員 (1)、副園長 (5)、副所長 (1)、フリー (1)、保育士 (1) などの回答があった。

3. 設置状況等

(1) 経営主体

経営主体を、1 市町村などの公営、2 社会福祉法人運営の民営、3 その他から選んでもらった。無回答の票が4票あり、これらは分析から除外した。図 I-2 に示すように、市町村などの公営が47.8% (310票)、社会福祉法人運営の民営が46.1% (299票)、その他が6.2% (40票)であった。その他の括弧内には、学校法人 (5)、株式会社 (5)、財団法人 (6)、指定管理法人・医療法人・NPO法人、公設民営等 (6) などの回答があった。

図 I-1 施設票回答者の職名

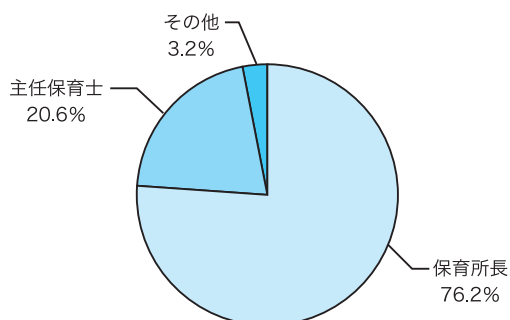


図 I-2 施設票回答者の職名

